

令和4年度

当初予算の概要

京都府南丹市

目 次

1	当初予算の概要	3
	(1) 当初予算のポイント	3
	(2) 予算編成方針	3
	(3) 当初予算の概要	4
2	全会計当初予算の状況	9
3	一般会計歳入予算の状況	10
	(1) 科目別歳入予算の状況	10
	(2) 市税	11
	(3) 地方交付税	12
	(4) 市債	12
4	一般会計歳出予算の状況	13
	(1) 科目別歳出予算の状況	13
	(2) 性質別歳出予算の状況	14
	(3) 節別歳出予算の状況	15
	(4) 款別歳出予算の状況	16
	① 議会費 ② 総務費	16
	③ 民生費 ④ 衛生費	17
	⑤ 労働費 ⑥ 農林水産業費	18
	⑦ 商工費 ⑧ 土木費	19
	⑨ 消防費 ⑩ 教育費	20
	⑪ 災害復旧費 ⑫ 公債費 ⑬ 予備費	21
5	地方債現在高	22
6	基金現在高	23
7	特別会計予算の状況	24
	(1) 国民健康保険事業特別会計予算（事業勘定）の状況	24
	(2) 国民健康保険事業特別会計予算（直営診療施設勘定）の状況	25
	(3) 介護保険事業特別会計予算の状況	26
	(4) 市営バス運行事業特別会計予算の状況	27
	(5) 土地取得事業特別会計予算の状況	28
	(6) 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況	28
8	公営企業会計予算の状況	29
	(1) 水道事業会計予算の状況	29
	(2) 下水道事業会計予算の状況	30
(参考)		
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策（財源充充分）に要する経費	31
	都市計画税、森林環境譲与税の使途内訳	32
	主要事項説明書	33
	一般会計当初予算（事業別財源内訳）	47

1 令和4年度当初予算の概要

(1) 当初予算のポイント

- 令和4年度当初予算は、令和4年4月に市長選挙を控えていることから「骨格予算」として編成しました。
また、非常に社会経済情勢が目まぐるしく変動する中、まちづくりへのあゆみを止めることなく進めていくために、喫緊の課題への対応についても必要な配慮をしながら編成しました。
- 当初予算には、次のものを計上しました。
 - ・ 人件費、扶助費、公債費等の義務的経費
 - ・ 南丹市総合振興計画の将来像「森・里・街・ひとがきらめくふるさと南丹市」の実現に向けて進めてきました、人権、地域づくり、子育て、福祉・健康等、教育・文化、環境、産業振興、安全・安心、基盤整備などの施策のうち、継続事業や年度当初から着手することが必要な事業
- 新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3回目接種等）については、感染拡大防止及び重症化予防の観点から、必要な経費を計上しました。
- 国の補正予算（第1号）を積極的に活用して、令和3年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算として、有害鳥獣対策、都市基盤整備などを進めていきます。
- 政策的な判断を要する経費や新規事業、基盤整備のうち新規着手分などは、市長選挙後の「肉付け予算」・補正予算で対応するものと考えています。

(2) 予算編成方針

国は「経済財政運営の改革の基本方針2021」において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に全力を尽くし、医療提供体制の強化やワクチン接種を促進していくとともに、経済の好循環を加速・拡大させるため、重点的・効果的な支援策を躊躇なく講じ、事業の継続と雇用の確保、生活の下支えに万全を期すとしている。

当市においても、新型コロナウイルス感染症対策の重点的・効果的な施策を国・府と連携を取りながら全力で実施し、人口減少、少子高齢化の進展による集落機能の低下や毎年のように発生する災害による市民生活への影響の懸念に対しても、子育て施策の充実、防災・減災対策、新たな産業と雇用創出、観光・商工業・農林業分野の活性化など民間のノウハウも最大限活用しながら様々な施策に優先順位をつけ意欲的に取り組んでいかなければならない。

しかし、歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済は、回復まで時間を要すると見込まれるため、市税収入やその他の一般財源等については減少が避けられない見通しで、国税を財源とする国庫支出金などの特定財源も含めて歳入全般の先行きが不透明な状況である。

一方、歳出でも、会計年度任用職員などの人件費や高齢化に伴う社会保障関係費の増加が見込まれるなか、防災拠点となる市役所本庁舎の整備などの大型事業にも取り組んでいかなければならないため、限られた財源を効率よく、より有効に活用するため歳入に見合った財政規模への転換を図っていくことが重要である。

今後も、財政を取り巻く状況は確実に厳しさを増してくる中、持続可能な財政運営を確保しつつ、限られた財源を最大限有効活用しながら、各施策・事業の選択と集中を徹底し、第2次南丹市総合振興計画の将来像「森・里・街・ひとがきらめくふるさと南丹市」の実現に向けた予算編成を行う。

【予算編成の基本方針】

令和4年度の当初予算は、令和4年4月に市長選挙が実施される予定であるため、義務的経費、既存施設の維持管理経費、継続事業を中心とした骨格予算で編成する。なお、新規事業や政策判断を要する経費については、原則として6月補正において計上することになるが、国の経済対策等への対応、喫緊の課題への対応については当初予算に計上する場合もある。

(3) 当初予算の概要

予算編成方針に基づく第2次南丹市総合振興計画の将来像「森・里・街・ひとがきらめくふるさと南丹市」の実現に向けた主要な事業は、次のとおりです。

(1) つながりのあるまちづくり

【人権】

○ 男女共同参画社会推進事業	1,793 千円	
○ 国際交流事業	3,163 千円	
○ 人権啓発事業	5,215 千円	※
○ 人権教育事業	699 千円	

【地域づくり】

○ パートナーシップ推進事業	9,226 千円
○ 大学等連携推進事業	1,446 千円
○ スポーツ拠点づくり推進事業	1,645 千円
○ 定住促進事業	115,266 千円
○ 森の京都推進事業	17,883 千円
○ 自治振興補助事業	15,000 千円
○ 地域活性化支援事業	33,361 千円
○ 小学校跡施設利活用推進事業	2,232 千円
○ 小学校跡施設管理費	42,270 千円
○ 地域おこし協力隊活動推進事業	26,973 千円

(2) 健やかで幸せに暮らせるまちづくり

【子育て】

○ 京都子育て支援医療費助成事業	70,882 千円
○ すこやか子育て医療費助成事業	5,501 千円
○ 子宝祝金事業	21,617 千円
○ 子育て手当支給事業	33,812 千円
○ 入学祝金支給事業	16,740 千円
○ 放課後児童健全育成事業	97,882 千円
○ 地域子育て支援事業	7,731 千円
○ 要保護児童対策事業	14,383 千円

○ ファミリーサポート事業	1,635 千円	
○ 児童手当支給事業	374,290 千円	
○ 子ども・子育て支援給付事業	212,052 千円	※
○ ブックスタート事業	265 千円	
○ 保育所管理運営費	145,307 千円	
○ 子育てすこやかセンター管理運営費	14,369 千円	
○ 子ども家庭サポートセンター管理運営費	20,012 千円	※
【保健・医療・福祉・健康】		
○ 福祉医療費支給事業	167,779 千円	
○ 重度心身障害老人健康管理事業	81,506 千円	
○ 地域福祉推進事業	78,331 千円	
○ 生活困窮者自立支援事業	37,269 千円	
○ 生活困窮者自立支援金給付事業	7,259 千円	
○ 成年後見制度利用促進事業	10,474 千円	
○ 自立支援給付事業	192,906 千円	
○ 地域生活支援事業	101,602 千円	※
○ 発達支援センター管理運営費	42,477 千円	
○ 老人医療費支給事業	14,844 千円	
○ 高齢者福祉サービス事業	54,188 千円	
○ 介護支援事業	5,775 千円	
○ 地域密着型サービス等整備助成事業	128,529 千円	※
○ 母子保健事業	17,397 千円	
○ 育児支援事業	1,804 千円	
○ 妊産婦健康診査事業	16,775 千円	
○ 健康づくり推進事業	31,829 千円	※
○ 地域包括ケアシステム推進事業	2,545 千円	
○ 各種検診事業	73,447 千円	
○ すこやか健診事業	17,994 千円	
○ 予防接種事業	99,436 千円	
○ 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	199,889 千円	※

(3) 学び楽しむまちづくり

【教育・文化】

○ 学力充実、少人数指導事業	5,043 千円	
○ 通学対策事業	10,247 千円	
○ スクールバス運行事業	292,658 千円	
○ 外国語教育推進事業	4,569 千円	
○ 学校司書等設置事業	13,601 千円	
○ 特別支援教育推進事業	33,714 千円	
○ 適応指導教室管理運営事業	7,622 千円	
○ 道徳教育の改善・充実支援事業	1,231 千円	
○ 就学援助事業（小学校）	19,624 千円	
○ 情報教育機器整備事業（小学校）	17,802 千円	※
○ 就学援助事業（中学校）	17,980 千円	
○ 情報教育機器整備事業（中学校）	16,362 千円	※
○ 学校給食管理費	11,590 千円	
○ 南丹市魅力創出事業	12,532 千円	
○ 生涯学習推進事業	1,284 千円	
○ 重伝建地区保存修理補助事業	14,270 千円	

(4) 自然と共生したまちづくり

【景観保全・環境】

○ 環境計画推進事業	7,900 千円	
○ 3R推進事業	4,426 千円	
○ 不法投棄監視・処理事業	6,550 千円	
○ 農業関連施設等管理費	44,324 千円	
○ 土づくり事業	8,600 千円	

(5) 活力とにぎわいのあるまちづくり

【農林水産業振興】

○ 京野菜等産地育成事業	37,311 千円	
○ 担い手育成事業	34,325 千円	
○ 農地中間管理事業	5,900 千円	

○ 南丹市がんばる農業応援事業	55,000 千円	
○ 京の水田農業総合対策事業	46,880 千円	
○ スマート農林水産業加速事業	9,905 千円	
○ 「食の京都TABLE」整備支援事業	5,000 千円	
○ 多面的機能支払事業	155,839 千円	
○ 土地改良事業	42,344 千円	
○ 京都府営等事業	12,683 千円	
○ 地籍調査事業	10,974 千円	
○ 林道・作業道事業	12,590 千円	
○ 特用林産振興事業	1,746 千円	
○ 森林整備事業	137,181 千円	※
○ 野生鳥獣被害総合対策事業	58,515 千円	※
○ 里山再生整備事業	11,657 千円	
○ 内水面漁業振興対策事業	12,988 千円	
【商工・産業・観光振興】		
○ 商工振興助成事業	15,732 千円	
○ 企業支援事業	23,974 千円	
○ 南丹ブランド推進助成事業	1,100 千円	
○ 観光宣伝事業	20,338 千円	
○ 観光協会事業	6,381 千円	
○ 観光文化資源活用推進事業	1,834 千円	
(6) 安全・安心なまちづくり		
【安全・安心】		
○ 公衆防犯灯設置事業	7,644 千円	
○ 高齢者運転免許証自主返納支援事業	1,700 千円	
○ 高齢者運転免許講習実施支援事業	2,999 千円	
○ 住宅耐震化事業	6,420 千円	
○ 消防団活動推進費	22,678 千円	
○ 消防水利整備事業	22,000 千円	
○ 消防資機材整備事業	46,207 千円	※

○ 消防施設等整備補助事業	9,400 千円	
○ 防災施設整備事業	31,531 千円	※
○ 防災推進事業	5,684 千円	
○ 自主防災組織事業	1,100 千円	
○ 急傾斜地対策事業	5,000 千円	

(7) 美しく快適なまちづくり

【交通・都市・道路】

○ 駅関連施設管理運営費	33,667 千円	
○ バス運行事業	133,278 千円	
○ 道路・橋梁維持管理事業	321,251 千円	
○ 道路除雪事業	30,696 千円	
○ 道路新設改良事業	218,300 千円	
○ 河川維持事業	62,714 千円	
○ 土地区画整理事業	7,871 千円	
○ 都市計画街路事業	63,373 千円	
○ 都市計画公園事業	19,955 千円	
○ 公営住宅整備事業	3,600 千円	

(8) 効率的・効果的な行財政によるまちづくり

【庁舎・行革】

○ 庁舎等施設整備事業	1,003,743 千円	※
○ 市有財産処分等促進事業	12,091 千円	
○ 行政改革推進事業	205 千円	
○ ふるさと南丹応援基金積立金	200,010 千円	
○ 電子自治体推進事業	126,112 千円	
○ 社会保障・税番号事業	20,358 千円	

※印は、「主要事項説明書」を添付しています。

2 全会計当初予算の状況

表1 全会計当初予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一 般 会 計		22,845,000	23,363,000	△ 518,000	△ 2.2
特 別 会 計		8,960,558	9,042,600	△ 82,042	△ 0.9
内 訳	国民健康保険事業	4,052,100	4,103,700	△ 51,600	△ 1.3
	(事業勘定)	3,818,300	3,847,700	△ 29,400	△ 0.8
	(直営診療施設勘定)	233,800	256,000	△ 22,200	△ 8.7
	介護保険事業	4,265,500	4,297,800	△ 32,300	△ 0.8
	市営バス運行事業	62,500	95,900	△ 33,400	△ 34.8
	土地取得事業	158	200	△ 42	△ 21.0
	後期高齢者医療事業	580,300	545,000	35,300	6.5
公 営 企 業 会 計		6,122,489	6,285,382	△ 162,893	△ 2.6
内 訳	水道事業会計	1,798,217	1,885,545	△ 87,328	△ 4.6
	下水道事業会計	4,324,272	4,399,837	△ 75,565	△ 1.7
計		37,928,047	38,690,982	△ 762,935	△ 2.0

3 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

歳入は、前年度と比較して518,000千円の減となっています。

主な要因は、地方交付税は普通交付税を前年度当初予算より大幅な増を見込んでいるが、南丹市地域情報通信ネットワーク施設を新たな指定管理先へ利用料金制とするために使用料及び手数料が大幅な減となっています。

また、令和4年度当初予算は骨格予算となるため、新規事業の計上を見送っており、基金等の繰入金や国庫支出金、市債の減が主な要因です。

表2 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比	市民一人当たり 額(円)
市 税	4,008,057	4,166,317	△ 158,260	△ 3.8	17.5	130,212
地 方 譲 与 税	299,202	270,150	29,052	10.8	1.3	9,720
利 子 割 交 付 金	2,500	2,700	△ 200	△ 7.4	0.0	81
配 当 割 交 付 金	20,000	21,000	△ 1,000	△ 4.8	0.1	650
株式等譲渡所得割交付金	29,000	20,000	9,000	45.0	0.1	942
法 人 事 業 税 交 付 金	56,000	31,000	25,000	80.6	0.2	1,819
地方消費税交付金	730,000	685,000	45,000	6.6	3.2	23,716
ゴルフ場利用税交付金	30,000	27,000	3,000	11.1	0.1	975
環境性能割交付金	40,000	28,000	12,000	42.9	0.2	1,300
地方特例交付金	20,000	48,673	△ 28,673	△ 58.9	0.1	650
地 方 交 付 税	9,150,000	8,550,000	600,000	7.0	40.1	297,261
交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	0.0	0.0	130
分担金及び負担金	18,635	39,850	△ 21,215	△ 53.2	0.1	605
使用料及び手数料	149,422	469,656	△ 320,234	△ 68.2	0.7	4,854
国 庫 支 出 金	2,112,839	2,258,517	△ 145,678	△ 6.5	9.2	68,641
府 支 出 金	1,706,994	1,682,238	24,756	1.5	7.5	55,456
財 産 収 入	122,142	8,045	114,097	1418.2	0.5	3,968
寄 附 金	201,001	150,301	50,700	33.7	0.9	6,530
繰 入 金	1,407,824	2,046,904	△ 639,080	△ 31.2	6.2	45,737
繰 越 金	100,000	100,000	0	0.0	0.4	3,249
諸 収 入	490,984	464,649	26,335	5.7	2.2	15,951
市 債	2,146,400	2,289,000	△ 142,600	△ 6.2	9.4	69,731
計	22,845,000	23,363,000	△ 518,000	△ 2.2	100.0	742,179

(注) 市民1人当たり負担額は、令和4年の数値(令和4.1.1現在 人口30,781人)で端数調整しています。

(2) 市 税

市税は、前年度と比較すると158,260千円の減となっています。

主な要因は、市民税・個人分、市民税・法人分は増となるが、固定資産税の滞納分の内、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策による納付猶予特例分を見込んでいたため、前年度比較では大きく減となっています。

表3 市税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	市民一人当たり 負担額 (円)
市 民 税 ・ 個 人	1,179,361	1,159,623	19,738	1.7	38,315
うち滞納繰越分	7,052	10,351	△ 3,299	△ 31.9	
市 民 税 ・ 法 人	146,953	123,632	23,321	18.9	4,774
うち滞納繰越分	132	2,142	△ 2,010	△ 93.8	
固 定 資 産 税	2,308,150	2,517,816	△ 209,666	△ 8.3	74,986
うち滞納繰越分	8,962	206,244	△ 197,282	△ 95.7	
軽 自 動 車 税	124,844	116,672	8,172	7.0	4,056
うち滞納繰越分	1,257	1,177	80	6.8	
市 た ば こ 税	146,892	146,283	609	0.4	4,772
うち滞納繰越分	0	0	0	0	
都 市 計 画 税	101,857	102,291	△ 434	△ 0.4	3,309
うち滞納繰越分	689	1,584	△ 895	△ 56.5	
計	4,008,057	4,166,317	△ 158,260	△ 3.8	130,212
うち滞納繰越分	18,092	221,498	△ 203,406	△ 91.8	

(注) 市民1人当たり負担額は、令和4年の数値(令和4.1.1現在 人口30,781人)で端数調整しています。

(3) 地方交付税

普通交付税は、算定の基礎となる令和2年度国勢調査による人口減少の影響等も含めた令和3年度の確定額をベースに算定し、当初予算比較で600,000千円の増を見込んでいます。

なお、特別交付税については、前年度と同額を見込んでいます。

表4 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
普通交付税	8,300,000	7,700,000	600,000	7.8
特別交付税	850,000	850,000	0	0.0
計	9,150,000	8,550,000	600,000	7.0

(参考)

地方交付税に臨時財政対策債を加えた額	9,723,300	9,350,000	373,300	4.0
--------------------	-----------	-----------	---------	-----

(4) 市債

市債は、前年度と比較して142,600千円の減となっています。

普通建設事業債等では、新庁舎の建設や1号、2号庁舎の耐震改修工事に向けた実施設計業務などの庁舎等施設整備事業、道路橋梁整備事業などを見込んでいます。

地方の財源不足に対処するため、地方交付税の一部の代替として措置される臨時財政対策債は、226,700千円減の573,300千円と見込んでいます。

表5 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
普通建設事業債等	1,573,100	1,489,000	84,100	5.6
うち 旧合併特例事業債	1,178,700	1,406,400	△ 227,700	△ 16.2
臨時財政対策債	573,300	800,000	△ 226,700	△ 28.3
計	2,146,400	2,289,000	△ 142,600	△ 6.2

4 一般会計歳出予算の状況

(1) 科目別歳出予算の状況

科目別歳出予算は、前年度と比較すると518,000千円の減となっています。

主な要因は、総務費では庁舎等整備事業の増、民生費では児童福祉施設整備事業の減、衛生費では新型コロナウイルスのワクチン予防接種3回目の実施に向けた新型コロナウイルスワクチン接種対策事業による増、土木費では山陰本線駅舎等整備事業などの減、教育費では安全・安心な学校教育環境整備事業の減が主なものです。

表6 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比	市民一人当たり 負担額(円)
議会費	206,433	208,904	△ 2,471	△ 1.2	0.9	6,707
総務費	4,279,575	3,842,375	437,200	11.4	18.7	139,033
民生費	6,591,941	6,959,281	△ 367,340	△ 5.3	28.9	214,156
衛生費	2,151,071	2,050,648	100,423	4.9	9.4	69,883
労働費	9,089	8,839	250	2.8	0.0	295
農林水産業費	1,126,954	1,293,290	△ 166,336	△ 12.9	4.9	36,612
商工費	219,969	234,124	△ 14,155	△ 6.0	1.0	7,146
土木費	2,327,915	2,618,122	△ 290,207	△ 11.1	10.2	75,628
消防費	977,781	989,732	△ 11,951	△ 1.2	4.3	31,766
教育費	1,686,518	1,874,951	△ 188,433	△ 10.1	7.4	54,791
災害復旧費	44,598	44,598	0	0.0	0.2	1,449
公債費	3,203,156	3,218,136	△ 14,980	△ 0.5	14.0	104,063
予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.1	650
計	22,845,000	23,363,000	△ 518,000	△ 2.2	100.0	742,179

(注) 市民1人当たり負担額は、令和4年の数値(令和4.1.1現在 人口30,781人)で端数調整しています。

(2) 性質別歳出予算の状況

性質別の歳出予算は、表7のとおりとなっています。

表7 性質別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比	市民一人当たり 負担額(円)
義務的経費	10,368,730	10,297,720	71,010	0.7	45.4	336,855
人件費	4,264,470	4,223,455	41,015	1.0	18.7	138,542
扶助費	2,901,104	2,856,129	44,975	1.6	12.7	94,250
公債費	3,203,156	3,218,136	△ 14,980	△ 0.5	14.0	104,063
投資的経費	1,906,980	2,327,978	△ 420,998	△ 18.1	8.4	61,953
普通建設事業費	1,862,382	2,283,380	△ 420,998	△ 18.4	8.2	60,504
災害復旧事業費	44,598	44,598	0	0.0	0.2	1,449
その他の経費	10,569,290	10,737,302	△ 168,012	△ 1.6	46.2	343,371
物件費	3,352,742	3,750,075	△ 397,333	△ 10.6	14.7	108,922
維持補修費	87,268	108,151	△ 20,883	△ 19.3	0.4	2,835
補助費等	4,756,267	4,796,584	△ 40,317	△ 0.8	20.8	154,520
積立金	399,100	159,621	239,479	150.0	1.7	12,966
投資及び出資金	214,128	202,900	11,228	5.5	0.9	6,957
貸付金	2,160	2,160	0	0.0	0.0	70
繰出金	1,737,625	1,697,811	39,814	2.3	7.6	56,451
予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.1	650
計	22,845,000	23,363,000	△ 518,000	△ 2.2	100.0	742,179

(注) 市民1人当たり負担額は、令和4年の数値(令和4.1.1現在 人口 30,781人)で端数調整しています。

(3) 節別歳出予算の状況

節別の歳出予算は、表8のとおりとなっています。

表8 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

節	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	市民一人当たり 負担額(円)
報酬	1,013,693	1,019,189	△ 5,496	△ 0.5	32,932
給料	1,366,548	1,363,801	2,747	0.2	44,396
職員手当等	1,219,901	1,192,779	27,122	2.3	39,632
共済費	646,676	630,931	15,745	2.5	21,009
災害補償費	2,383	2,360	23	1.0	77
報償費	237,601	176,219	61,382	34.8	7,719
旅費	61,617	59,816	1,801	3.0	2,002
交際費	1,017	1,051	△ 34	△ 3.2	33
需用費	706,412	702,921	3,491	0.5	22,950
役務費	320,432	326,304	△ 5,872	△ 1.8	10,410
委託料	2,163,811	2,606,100	△ 442,289	△ 17.0	70,297
使用料及び賃借料	430,981	378,679	52,302	13.8	14,002
工事請負費	1,433,952	1,675,020	△ 241,068	△ 14.4	46,586
原材料費	4,306	13,218	△ 8,912	△ 67.4	140
公有財産購入費	6,000	11,879	△ 5,879	△ 49.5	195
備品購入費	99,462	166,097	△ 66,635	△ 40.1	3,231
負担金補助及び交付金	5,090,418	5,248,018	△ 157,600	△ 3.0	165,375
扶助費	2,831,699	2,786,666	45,033	1.6	91,995
貸付金	2,160	2,160	0	0.0	70
補償補填及び賠償金	30,200	135,593	△ 105,393	△ 77.7	981
償還金利子及び割引料	3,268,034	3,238,916	29,118	0.9	106,170
投資及び出資金	214,128	202,900	11,228	5.5	6,956
積立金	399,100	159,621	239,479	150.0	12,966
公課費	1,653	1,821	△ 168	△ 9.2	54
繰出金	1,272,816	1,240,941	31,875	2.6	41,351
予備費	20,000	20,000	0	0.0	650
計	22,845,000	23,363,000	△ 518,000	△ 2.2	742,179

(注) 市民1人当たり負担額は、令和4年の数値(令和4.1.1現在 人口 30,781人)で端数調整しています。

(4) 款別歳出予算の状況

① 議会費

議会費は、前年度と比較すると、2,471千円の減となっています。
 主な要因は、人件費では、議員報酬等の減によるものです。

表9 議会費の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
人 件 費	189,430	190,659	△ 1,229	△ 0.6
物 件 費	13,950	15,076	△ 1,126	△ 7.5
扶 助 費	0	20	△ 20	皆減
補 助 費 等	3,053	3,149	△ 96	△ 3.0
計	206,433	208,904	△ 2,471	△ 1.2

② 総務費

総務費は、前年度と比較すると、437,200千円の増となっています。
 主な要因は物件費では、戸籍システム更改事業の減、補助費等ではふるさと納税推進事業の増、積立金ではふるさと南丹応援基金積立金の増、普通建設事業費では、庁舎等施設整備事業の増によるものです。

表10 総務費の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
人 件 費	1,350,600	1,344,534	6,066	0.5
物 件 費	922,891	1,213,984	△ 291,093	△ 24.0
維 持 補 修 費	17,083	21,345	△ 4,262	△ 20.0
扶 助 費	5,485	6,120	△ 635	△ 10.4
補 助 費 等	529,115	476,307	52,808	11.1
積 立 金	399,092	159,610	239,482	150.0
繰 出 金	44,295	48,601	△ 4,306	△ 8.9
普通建設事業費	1,011,014	571,874	439,140	76.8
計	4,279,575	3,842,375	437,200	11.4

※令和3年度より「職員に係る児童手当」については決算統計に基づき扶助費に分析しています。

③ 民生費

民生費は、前年度と比較すると、367,340千円の減となっています。

主な要因は、物件費では生活保護運営管理事業による減、扶助費では障害福祉サービス事業、障害児給付事業等の増、補助費等では地域密着型サービス等整備事業の増、繰出金では後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増によるもので、普通建設事業費では保育所管理運営費、児童福祉施設整備事業の減によるものです。

表 1 1 民生費の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
人 件 費	1,184,520	1,206,492	△ 21,972	△ 1.8
物 件 費	461,665	477,062	△ 15,397	△ 3.2
維 持 補 修 費	8,080	16,992	△ 8,912	△ 52.4
扶 助 費	2,841,473	2,794,407	47,066	1.7
補 助 費 等	445,439	373,458	71,981	19.3
貸 付 金	2,160	2,160	0	0.0
繰 出 金	1,643,330	1,636,210	7,120	0.4
普通建設事業費	5,274	452,500	△ 447,226	△ 98.8
計	6,591,941	6,959,281	△ 367,340	△ 5.3

※令和3年度より「職員に係る児童手当」については決算統計に基づき扶助費に分析しています。

④ 衛生費

衛生費は、前年度と比較すると、100,423千円の増となっています。

主な要因は、人件費、物件費、補助費等で新型コロナウイルスのワクチン予防接種の3回目実施を行うための、職員の時間外勤務手当、委託料、謝礼等の増減をしております。また、投資及び出資金では水道事業への繰出金の増、繰出金は国民健康保険事業（直営診療施設勘定）への繰出金の増です。

表 1 2 衛生費の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
人 件 費	255,860	180,172	75,688	42.0
物 件 費	530,941	585,014	△ 54,073	△ 9.2
維 持 補 修 費	500	587	△ 87	△ 14.8
扶 助 費	9,712	10,197	△ 485	△ 4.8
補 助 費 等	1,178,506	1,146,663	31,843	2.8
投資及び出資金	122,288	111,247	11,041	9.9
繰 出 金	50,000	13,000	37,000	284.6
普通建設事業費	3,264	3,768	△ 504	△ 13.4
計	2,151,071	2,050,648	100,423	4.9

※令和3年度より「職員に係る児童手当」については決算統計に基づき扶助費に分析しています。

⑤ 労働費

労働費は、前年度と比較すると、250千円の増となっています。
 要因は、シルバー人材センター運営助成事業の増によるものです。

表 1 3 労働費の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
補 助 費 等	9,089	8,839	250	2.8
計	9,089	8,839	250	2.8

⑥ 農林水産業費

農林水産業費は、前年度と比較すると、166,336千円の減となっています。
 主な要因は、物件費では森林環境譲与税を活用して森林経営管理を進めるための森林経営管理推進事業の増、補助費等では土地改良事業・池ノ内地区（換地清算金）の減、普通建設事業費では農業関連施設等管理費、治山事業の減によるものです。

表 1 4 農林水産業費の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
人 件 費	186,234	163,410	22,824	14.0
物 件 費	327,754	302,823	24,931	8.2
維 持 補 修 費	2,459	11,697	△ 9,238	△ 79.0
扶 助 費	1,460	1,290	170	13.2
補 助 費 等	510,080	626,021	△ 115,941	△ 18.5
積 立 金	3	6	△ 3	△ 50.0
普 通 建 設 事 業 費	98,964	188,043	△ 89,079	△ 47.4
計	1,126,954	1,293,290	△ 166,336	△ 12.9

※令和3年度より「職員に係る児童手当」については決算統計に基づき扶助費に分析しています。

⑦ 商工費

商工費は、前年度と比較すると、14,155千円の減となっています。

主な要因は、補助費等では企業支援事業は減となっているが、京都新光悦村推進事業の増、普通建設事業費は観光交流関連施設管理運営費の減によるものです。

表15 商工費の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
人 件 費	72,186	77,575	△ 5,389	△ 6.9
物 件 費	34,634	37,179	△ 2,545	△ 6.8
維 持 補 修 費	3,085	2,815	270	9.6
扶 助 費	840	250	590	236.0
補 助 費 等	109,224	102,184	7,040	6.9
普 通 建 設 事 業 費	0	14,121	△ 14,121	皆減
計	219,969	234,124	△ 14,155	△ 6.0

※令和3年度より「職員に係る児童手当」については決算統計に基づき扶助費に分析しています。

⑧ 土木費

土木費は、前年度と比較すると、290,207千円の減となっています。

主な要因は、物件費では都市計画策定事業の減、補助費等では下水道事業会計繰出金の減、普通建設事業費では山陰本線駅舎等整備事業、公営住宅整備事業の減によるものです。

表16 土木費の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
人 件 費	238,328	247,195	△ 8,867	△ 3.6
物 件 費	100,849	129,423	△ 28,574	△ 22.1
維 持 補 修 費	34,004	29,208	4,796	16.4
扶 助 費	2,330	2,505	△ 175	△ 7.0
補 助 費 等	1,209,610	1,279,995	△ 70,385	△ 5.5
積 立 金	3	3	0	0.0
投 資 及 び 出 資 金	91,840	91,653	187	0.2
普 通 建 設 事 業 費	650,951	838,140	△ 187,189	△ 22.3
計	2,327,915	2,618,122	△ 290,207	△ 11.1

※令和3年度より「職員に係る児童手当」については決算統計に基づき扶助費に分析しています。

⑨ 消防費

消防費は、前年度と比較すると、11,951千円の減となっています。

主な要因は、補助費等では京都中部広域消防組合負担金、消防施設等整備補助事業の減、普通建設事業費では消防水利整備事業の増によるものです。

表17 消防費の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
人 件 費	113,871	112,885	986	0.9
物 件 費	72,968	77,437	△ 4,469	△ 5.8
維 持 補 修 費	120	120	0	0.0
扶 助 費	1,300	1,120	180	16.1
補 助 費 等	698,600	718,386	△ 19,786	△ 2.8
普通建設事業費	90,922	79,784	11,138	14.0
計	977,781	989,732	△ 11,951	△ 1.2

※令和3年度より「職員に係る児童手当」については決算統計に基づき扶助費に分析しています。

⑩ 教育費

教育費は、前年度と比較すると、188,433千円の減となっています。

主な要因は、物件費では情報教育機器整備事業（小・中学校）の減、普通建設事業費ではスクールバス運行事業、安全・安心な学校教育環境整備事業（小・中学校）の減によるものです。

表18 教育費の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
人 件 費	673,441	700,533	△ 27,092	△ 3.9
物 件 費	887,090	912,077	△ 24,987	△ 2.7
維 持 補 修 費	21,937	25,387	△ 3,450	△ 13.6
扶 助 費	38,504	40,220	△ 1,716	△ 4.3
補 助 費 等	63,551	61,582	1,969	3.2
積 立 金	2	2	0	0.0
普通建設事業費	1,993	135,150	△ 133,157	△ 98.5
計	1,686,518	1,874,951	△ 188,433	△ 10.1

⑪ 災害復旧費

災害復旧費は、前年度と比較して同額を計上しております。

表 19 災害復旧費の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
災 害 復 旧 事 業 費	44,598	44,598	0	0.0
計	44,598	44,598	0	0.0

⑫ 公債費

公債費は、前年度と比較して14,980千円の減となっています。
 主な要因は、通常償還分の増となり、繰上償還分では減となっています。

表 20 公債費の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
公 債 費	3,203,156	3,218,136	△ 14,980	△ 0.5
計	3,203,156	3,218,136	△ 14,980	△ 0.5

⑬ 予備費

表 21 予備費の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
計	20,000	20,000	0	0.0

5 地方債現在高

※公営企業会計分除く

普通会計の地方債現在高は、令和3年度末現在高（見込）23,617,249千円から令和4年度末現在高（見込）22,627,866千円となり、989,383千円の減となる見込です。

市民1人あたりの現在高にすると、令和3年度末の767,267円から令和4年度末で735,124円となり、32,143円の減となる見込です。（令和4.1.1 現在 人口 30,781人）

表2-2 普通会計別地方債現在高の状況（見込）

（単位：千円）

会 計 名	令和3年度末 現在高（見込）	令和4年度 起債見込額	令和4年度 元金償還見込額	令和4年度末 現在高（見込）
一 般 会 計	23,540,145	2,146,400	3,130,563	22,555,982
市 営 バ ス 運 行 計 事 業 特 別 会 計	77,104	0	5,220	71,884
計	23,617,249	2,146,400	3,135,783	22,627,866

（注）令和3年度末現在高については、1月補正予算後の見込額です。

6 基金現在高

※公営企業会計分除く

一般会計の基金現在高は、令和3年度末現在高（見込）6,526,574千円から令和4年度末現在高（見込）5,518,934千円となり、1,007,640千円の減となる見込です。

市民1人あたりの現在高にすると、令和3年度末の212,033円から令和4年度末で179,297円となり、32,736円の減となる見込です。（令和4.1.1 現在 人口 30,781人）

表23 一般会計基金現在高の状況（見込）

（単位：千円）

基金名	令和3年度末 現在高（見込）	積立額	取崩額	令和4年度末 現在高（見込）
財政調整基金	2,462,050	311	1,091,803	1,370,558
減債基金	765,530	85	1,363	764,252
まちづくり整備基金	222,412	23	0	222,435
スプリングスひよし管理運営基金	18,694	2	0	18,696
地域福祉基金	34,408	0	8,000	26,408
活性化推進基金	1,738,472	186	0	1,738,658
義務教育施設整備基金	883	1	0	884
ふるさと・水と土保全基金	36,703	0	0	36,703
電源立地地域対策整備基金	1	0	0	1
向山橋ほか7橋維持管理基金	20,171	3	0	20,174
かやぶきの里保存基金	4,913	1	3,900	1,014
地域情報通信基盤整備基金	140,151	5,507	99,440	46,218
園部女性の館管理運営基金	17,071	2	2,810	14,263
過疎地域持続的発展特別事業基金	692,180	192,966	174,229	710,917
ふるさと南丹応援基金	281,764	200,010	7,581	474,193
豊かな森を育てる基金	1	1	0	2
森林環境基金	91,170	2	17,614	73,558
計	6,526,574	399,100	1,406,740	5,518,934

（注）令和3年度末現在高については、1月補正予算後の見込額です。

表24 特別会計基金現在高の状況（見込）

（単位：千円）

基金名	令和3年度末 現在高（見込）	積立額	取崩額	令和4年度末 現在高（見込）
国民健康保険特別会計基金	332,769	2,534	43,569	291,734
介護保険給付費準備基金	262,077	0	58,181	203,896
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,200	0	1,200	0
国民健康保険医療費支払資金貸付基金	2,000	0	2,000	0
国民健康保険医療費等支払資金貸付基金	0	3,000	0	3,000
土地開発基金	999,347	158	0	999,505
計	1,597,393	5,692	104,950	1,498,135

（注）令和3年度末現在高については、1月補正予算後の見込額です。

7 特別会計予算の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計予算（事業勘定）の状況

歳入予算では、国民健康保険税45,327千円、繰入金44,547千円などの増、府支出金119,481千円の減となっています。

歳出予算では、国民健康保険事業費納付金87,789千円、基金積立金3,011千円などの増、保険給付費120,792千円などの減となっています。

表 2 5 国民健康保険事業特別会計予算（事業勘定）の状況 (単位：千円、%)

款		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	600,677	555,350	45,327	8.2
	一部負担金	2	2	0	0.0
	使用料及び手数料	251	250	1	0.4
	府支出金	2,857,356	2,976,837	△ 119,481	△ 4.0
	財産収入	33	22	11	50.0
	繰入金	347,008	302,461	44,547	14.7
	繰越金	5,000	5,000	0	0.0
	諸収入	7,973	7,778	195	2.5
	計	3,818,300	3,847,700	△ 29,400	△ 0.8
歳出	総務費	52,026	52,516	△ 490	△ 0.9
	保険給付費	2,824,108	2,944,900	△ 120,792	△ 4.1
	国民健康保険事業費納付金	872,700	784,911	87,789	11.2
	共同事業拠出金	2	2	0	0.0
	保健事業費	51,818	51,361	457	0.9
	基金積立金	5,534	2,523	3,011	119.3
	公債費	300	325	△ 25	△ 7.7
	諸支出金	6,812	6,162	650	10.5
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
	計	3,818,300	3,847,700	△ 29,400	△ 0.8

(2) 国民健康保険事業特別会計予算（直営診療施設勘定）の状況

歳入予算では、府支出金11,700千円、繰入金37,000千円の増、診療収入70,755千円などの減となっています。

歳出予算では、総務費2,298千円の増、医業費20,896千円、介護サービス費2,657千円、保健事業費945千円などの減となっています。

表 2 6 国民健康保険事業特別会計予算（直営診療施設勘定）の状況 (単位：千円、%)

款		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入	診療収入	145,140	215,895	△ 70,755	△ 32.8
	使用料及び手数料	658	803	△ 145	△ 18.1
	府支出金	38,000	26,300	11,700	44.5
	繰入金	50,000	13,000	37,000	284.6
	諸収入	2	2	0	0.0
	計	233,800	256,000	△ 22,200	△ 8.7
歳出	総務費	211,175	208,877	2,298	1.1
	医業費	15,042	35,938	△ 20,896	△ 58.1
	介護サービス費	6,569	9,226	△ 2,657	△ 28.8
	保健事業費	14	959	△ 945	△ 98.5
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
	計	233,800	256,000	△ 22,200	△ 8.7

(3) 介護保険事業特別会計予算の状況

歳入予算では、繰入金10,560千円の増、保険料2,869千円、国庫支出金27,069千円、支払基金交付金8,237千円、府支出金4,685千円の減となっています。
 歳出予算では、地域支援事業費1,798千円などの増、総務費4,398千円、保険給付費30,000千円の減となっています。

表 27 介護保険事業特別会計予算の状況 (単位：千円、%)

款		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入	保 険 料	761,331	764,200	△ 2,869	△ 0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	100	100	0	0.0
	国 庫 支 出 金	1,033,174	1,060,243	△ 27,069	△ 2.6
	支 払 基 金 交 付 金	1,084,619	1,092,856	△ 8,237	△ 0.8
	府 支 出 金	617,041	621,726	△ 4,685	△ 0.8
	財 産 収 入	1	1	0	0.0
	繰 入 金	769,229	758,669	10,560	1.4
	繰 越 金	1	1	0	0.0
	諸 収 入	4	4	0	0.0
	計	4,265,500	4,297,800	△ 32,300	△ 0.8
歳出	総 務 費	90,045	94,443	△ 4,398	△ 4.7
	保 険 給 付 費	3,890,000	3,920,000	△ 30,000	△ 0.8
	地 域 支 援 事 業 費	273,449	271,651	1,798	0.7
	公 債 費	296	296	0	0.0
	諸 支 出 金	1,710	1,410	300	21.3
	予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
	計	4,265,500	4,297,800	△ 32,300	△ 0.8

(4) 市営バス運行事業特別会計予算の状況

歳入予算では、事業収入900千円などの増、府支出金7,500千円、繰入金4,306千円、市債22,500千円などの減となっています。

歳出予算では、公債費2,008千円の増、事業費35,408千円の減となっています。

表 28 市営バス運行事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入	事業収入	10,398	9,498	900	9.5
	使用料及び手数料	106	90	16	17.8
	府支出金	7,500	15,000	△7,500	△50.0
	財産収入	0	10	△10	皆減
	繰入金	44,295	48,601	△4,306	△8.9
	繰越金	200	200	0	0.0
	諸収入	1	1	0	0.0
	市債	0	22,500	△22,500	皆減
	計	62,500	95,900	△33,400	△34.8
歳 出	事業費	57,013	92,421	△35,408	△38.3
	公債費	5,287	3,279	2,008	61.2
	予備費	200	200	0	0.0
	計	62,500	95,900	△33,400	△34.8

(5) 土地取得事業特別会計予算の状況

歳入予算では、財産収入で基金積立金利子収入158千円を計上しています。
歳出予算では、総務費で基金への積立金158千円を計上しています。

表29 土地取得事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入	財産収入	158	200	△42	△21.0
	計	158	200	△42	△21.0
歳出	総務費	158	200	△42	△21.0
	計	158	200	△42	△21.0

(6) 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況

歳入予算では、保険料28,490千円、繰入金6,810円の増となっています。
歳出予算では、後期高齢者医療広域連合納付金30,344千円、総務費4,956千円の増となっています。

表30 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入	保険料	403,383	374,893	28,490	7.6
	使用料及び手数料	200	200	0	0.0
	繰入金	167,234	160,424	6,810	4.2
	繰越金	8,000	8,000	0	0.0
	諸収入	1,483	1,483	0	0.0
	計	580,300	545,000	35,300	6.5
歳出	総務費	29,474	24,518	4,956	20.2
	後期高齢者医療広域連合納付金	549,226	518,882	30,344	5.8
	諸支出金	1,400	1,400	0	0.0
	予備費	200	200	0	0.0
	計	580,300	545,000	35,300	6.5

8 公営企業会計予算の状況

(1) 水道事業会計予算の状況

収益的収入予算では、営業収益1,388千円の減、営業外収益18,827千円の減となっています。
 収益的支出予算では、営業費用13,695千円の減、営業外費用16,103千円の増となっています。
 資本的収入予算では、7,591千円の増となっています。
 また、資本的支出では、建設改良費が117,491千円の減となり、企業債償還金は27,755千円の増となっています。

表3-1 水道事業会計予算の状況

(単位：千円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
収 入	営業収益	769,017	770,405	△ 1,388	△ 0.2
	営業外収益	210,768	229,595	△ 18,827	△ 8.2
	計	979,785	1,000,000	△ 20,215	△ 2.0
益 的 支 出	営業費用	967,923	981,618	△ 13,695	△ 1.4
	営業外費用	99,161	83,058	16,103	19.4
	予備費	3,300	3,300	0	0.0
	計	1,070,384	1,067,976	2,408	0.2
資 本 的 収 入	分担金	59,982	33,414	26,568	79.5
	出資金	122,288	111,245	11,043	9.9
	企業債	160,000	204,000	△ 44,000	△ 21.6
	国庫補助金	51,100	37,000	14,100	38.1
	他会計補助金	96	216	△ 120	△ 55.6
	計	393,466	385,875	7,591	2.0
資 本 的 支 出	建設改良費	363,953	481,444	△ 117,491	△ 24.4
	企業債償還金	363,880	336,125	27,755	8.3
	計	727,833	817,569	△ 89,736	△ 11.0

(2) 下水道事業会計予算の状況

収益的收入予算では、営業収益2,262千円、営業外収益100,820千円の減となっています。
 収益的支出予算では、営業費用76,583千円、営業外費用26,486千円の減となっています。
 資本的收入予算では、65,313千円の増となっています。
 また、資本的支出では、建設改良費が15,320千円、企業債償還金が12,184千円の増となっています。

表32 下水道事業会計予算の状況

(単位：千円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
収 入	営業収益	640,855	643,117	△ 2,262	△ 0.4
	営業外収益	2,015,339	2,116,159	△ 100,820	△ 4.8
	計	2,656,194	2,759,276	△ 103,082	△ 3.7
益 的 支 出	営業費用	2,205,167	2,281,750	△ 76,583	△ 3.4
	営業外費用	277,633	304,119	△ 26,486	△ 8.7
	予備費	3,300	3,300	0	0.0
	計	2,486,100	2,589,169	△ 103,069	△ 4.0
資 本 的 収 入	負担金及び分担金	13,756	5,830	7,926	136.0
	出資金	91,840	91,653	187	0.2
	企業債	821,100	782,900	38,200	4.9
	補助金	31,000	12,000	19,000	158.3
	計	957,696	892,383	65,313	7.3
資 本 的 支 出	建設改良費	114,497	99,177	15,320	15.4
	企業債償還金	1,723,675	1,711,491	12,184	0.7
	計	1,838,172	1,810,668	27,504	1.5

(参考)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他社会保障施策(財源充当分)に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 388,000 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(財源充当分) 3,962,333 千円

【財源充当内訳】

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国府支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	自立支援給付事業	1,192,906	939,001	0	0	45,708	208,197
	障害者自立支援利用者負担軽減事業	490	0	0	0	88	402
	発達支援センター管理運営費	42,477	15,682	0	246	4,779	21,770
	高齢者福祉サービス事業	54,188	25,000	0	0	5,254	23,934
	老人保護措置費	22,053	0	0	1,174	3,759	17,120
	後期高齢者医療事業	475,509	0	0	0	85,601	389,908
	子育て手当支給事業	33,812	0	0	0	6,087	27,725
	入学祝金支給事業	16,740	0	0	0	3,014	13,726
	保育所管理運営費	145,307	2,054	0	65,267	14,039	63,947
	生活保護費支給事業	610,050	457,500	0	0	27,462	125,088
	小計	2,593,532	1,439,237	0	66,687	195,791	891,817
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	300,239	141,491	0	0	28,578	130,170
	介護保険事業特別会計繰出金	711,048	39,801	0	0	120,838	550,409
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	167,234	103,321	0	3,137	10,941	49,835
	小計	1,178,521	284,613	0	3,137	160,357	730,414
保健衛生	母子保健事業	17,397	8,139	0	0	1,667	7,591
	各種検診事業	73,447	971	0	2,644	12,571	57,261
	予防接種事業	99,436	1,523	0	68	17,614	80,231
	小計	190,280	10,633	0	2,712	31,852	145,083
合計	3,962,333	1,734,483	0	72,536	388,000	1,767,314	

(参考)

都市計画税の使途内訳

都市計画税予算額 101,857 千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国府支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
土地区画整理事業	7,871	0	7,400	0	400	71
都市計画街路事業	63,373	10,171	50,500	0	2,700	2
都市計画公園事業	19,955	0	0	0	19,900	55
地方債償還額（都市計画事業）	368,934	0	0	0	25,799	343,135
下水道事業会計繰出金	758,750	0	0	0	53,058	705,692
計	1,218,883	10,171	57,900	0	101,857	1,048,955

森林環境譲与税の使途内訳

森林環境譲与税予算額 104,202 千円

(単位：千円)

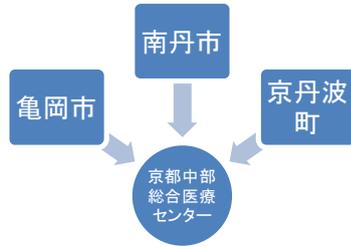
事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国府支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
森林整備事業	137,181	0	0	17,614	104,202	15,365
計	137,181	0	0	17,614	104,202	15,365

主要事項說明書

事業名	人権啓発事業（南丹市人権尊重のまちづくり審議会運営費）		
予算額	5,215千円 （うち対象事業費 82千円）	所管	市民部 人権政策課

事業の概要	1 趣旨	<p>令和4年1月1日より施行した南丹市人権を尊重し多様性を認めあうまちづくり条例の基本理念の達成に向け、人権を尊重し多様性を認めあうまちづくりの実現に必要な人権施策を効果的に推進するための基本的な方針や人権施策などに関する重要な事項を審議するための南丹市人権尊重のまちづくり審議会を設置し、その運営経費を計上。</p>													
	2 内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事項</th> <th>事業費（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">R4</td> <td>報酬</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	年度	事項	事業費（千円）	R4	報酬	61	旅費	11	需用費	10		計	82
年度	事項	事業費（千円）													
R4	報酬	61													
	旅費	11													
	需用費	10													
	計	82													

事業名	子ども・子育て支援給付事業（病児保育事業）		
予算額	212,052千円 （うち対象事業費11,626千円）	所管	福祉保健部 子育て支援課

事業の概要	1 趣旨	<p>南丹病院組合の構成市町である亀岡市、京丹波町、南丹市の2市1町の広域連携事業として、京都中部総合医療センターにおいて病児保育室を開設する。子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病気の子どもを一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備していく。 令和4年度は引き続き運営経費及び生活保護世帯や所得税非課税世帯の利用者に対して助成金を支給する。</p>											
	2 内容	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;">  </div> <div style="flex: 1;"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事項</th> <th>事業費（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">R4</td> <td>負担金</td> <td>11,176</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>11,626</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="flex: 1;">  <p style="text-align: center;">※イメージ図</p> </div> </div>		年度	事項	事業費（千円）	R4	負担金	11,176	補助金	450		計
年度	事項	事業費（千円）											
R4	負担金	11,176											
	補助金	450											
	計	11,626											
		<p>〔特定財源〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援交付金（国） ・子ども・子育て支援交付金（府） 											

事業名	子ども家庭サポートセンター管理運営費		
予算額	20,012 千円	所管	福祉保健部 子育て支援課

1 趣旨

当該施設は、様々な理由で子育てに困り感をもたれている家庭をサポートする施設で、小中学生とその保護者からの相談事業と、子どもたちの家庭でも学校でもない第3の居場所として、安心できる居場所を提供するサポート教室を実施する。サポート教室では、様々な体験活動を通じ、生活習慣の基礎や学習習慣の定着支援を行う等、社会性や生きる力を高めていく。

2 内容

事業の概要

年度	事項	事業費(千円)	内容
R4	報酬	10,467	○対象：市内に住所を有し、小中学校に在籍する児童又は生徒及びその保護者 ○サポート教室受入人数：15人まで ○運営時間：(平日) 14時～20時 (長期休暇) 13時～20時
	職員手当等	1,261	
	報償費	250	
	旅費	638	
	需用費(消耗品等)	1,764	
	役務費(通信運搬費等)	346	
	委託料	4,162	
	使用料及び賃借料	813	
	備品購入費	311	
	計	20,012	



〔特定財源〕

- ・ 第三の居場所助成金

事業名	地域生活支援事業（重度障害者等就労支援特別事業）		
予算額	101,602千円 （うち対象事業費 4,553千円）	所管	福祉保健部 社会福祉課

1 趣旨

企業が重度障がい者等を雇用するに当たり、障害者雇用促進法に規定する障害者雇用納付助成金を活用しても雇用継続に支障が残る場合や、重度障がい者等が自営業者等として働く場合において、市が必要と認めた時に重度障がい者等の通勤や職場等における支援（業務外の支援）を行う。

2 内容

事業の概要

事業実施体制

対象者（業務に必要な支援、その他の必要な支援） → サービス提供者 → 企業（経済活動） → JEED（※） → 助成金 → 企業 → 南丹市 → 給付費（本事業） → サービス提供者

（※）独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

年度	事項	事業費（千円）
R4	扶助費	4,553
	計	4,553

【対象者】

- ・南丹市に居住している
- ・障害者総合支援法に規定する重度訪問介護、同行援護、行動援護の支給決定を南丹市が行っている（支援実施機関が南丹市である）
- ・企業に雇用される者であって、1週間の所定労働時間が10時間以上である、又は自営業者等であって、自営業等に従事する時間が1週間のうち10時間以上である

〔特定財源〕

- ・地域生活支援事業費等補助金（国）1/2
- ・地域生活支援事業費等補助金（府）1/4

事業名	地域密着型サービス等整備助成事業		
予算額	128,529 千円	所管	福祉保健部 高齢福祉課

1 趣旨

市内における地域密着型サービス施設等の整備に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付する。

2 内容

事業の概要

事業概要①

■事業内容
感染拡大のリスクを低減するためには、ウイルスが外に漏れないよう、気圧を低くした居室である陰圧室の設置が有効であることから、居室に陰圧装置を据えると共に簡易的なダクト工事等に必要な費用にかかる補助金

■補助見込額
3,080千円/台×5台=15,400千円
(※財源：府補助金 10/10)

事業概要②

■事業内容
既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業（プライバシー保護のための改修）に係る補助金

■補助見込額
734千円/床×50床=36,700千円
(※財源：府補助金 10/10)

事業概要③

■事業内容
地域密着型サービス事業所（小規模多機能型居宅介護事業所）の整備に係る補助金

■補助見込額
33,600千円/施設×2施設=67,200千円
(※財源：府補助金 10/10)

事業概要④

■事業内容
地域密着型サービス事業所（小規模多機能型居宅介護事業所）の開設準備経費等支援に係る補助金

■補助見込額
839千円/人(宿泊定員)×11人=9,229千円
(※2施設)
(※財源：府補助金 10/10)

〔特定財源〕

- ・地域密着型サービス等整備助成事業補助金（府）

事業名	健康づくり推進事業（ICTを活用した健康ポイント事業）		
予算額	31,829千円 （うち対象事業費 29,291千円）	所管	福祉保健部 保健医療課

1 趣旨

平成28年度より実施している健康ポイント事業の参加者の6割以上が高齢者であり、すでに健康意識が高く実践している者がほとんどである。
働き盛りの世代が気軽に続けられ、確実に行動変容（歩数が増える、健診を受診する等）できることを目的として、スマホアプリ等を活用した事業を実施する。
またインセンティブに地元商品券を活用することで地域経済の活性化を図る。

事業の概要

2 内容

アプリでできること

ポイント付与:歩数、健診受診、教室等イベント参加
ランキング、達成カレンダー、自己目標設定
ウォーキングコース、タニタ食堂のレシピの紹介

スマホ以外の方は活動量計を活用

活動量計利用者はリーダーライターで歩数を送信。
(市内5カ所に設置。ロビーでも送信可)
パソコンでポイントや達成カレンダー、抽選等を確認できる。

市内施設で測定会を実施

業務用体組成計や血圧計で「体の変化」を確認できる。

健幸ポイント事業の流れ

- 毎日の歩数
- 市民健診の受診
- 各種健康教室・イベントの参加
- 自分でたてた健康目標の達成

↓

ポイントが貯まる

↓

記念品が当選もしくは交換

年度	事項	事業費（千円）
R4	報償費	4,947
	委託料	23,344
	計	28,291



※イメージ図

〔特定財源〕

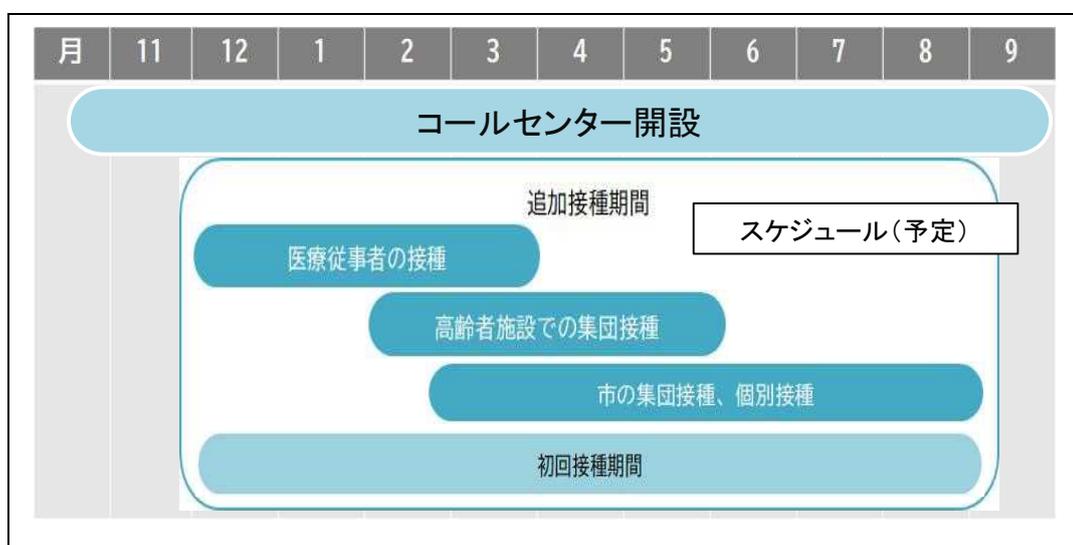
- ・ 地方創生推進交付金（国）

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業		
予算額	199,889 千円	所管	福祉保健部 保健医療課

1 趣旨

新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3回目接種等）については、感染拡大防止及び重症化予防の観点から、令和4年4月以降実施見込み分を計上。
また、5～11歳の接種も薬事承認され次第、実施される見込み（3月以降）であり、その必要経費を計上した。

2 内容



事業の概要

年度	事項	事業費（千円）
R4	報酬	6,700
	職員手当等	47,300
	共済費	739
	報償費	30,000
	旅費	800
	需用費	4,750
	役務費	13,100
	委託料	86,000
	使用料及び賃借料	10,000
	備品購入費	500
	計	199,889

〔特定財源〕

- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（国）
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（国）

事業名	情報教育機器整備事業（小・中学校分）		
予算額	34,164 千円	所管	教育委員会 教育総務課

1 趣旨

災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においてもICTの活用によりすべての子供たちの学びを保障できる環境を実現するため、「1人1台端末」の整備により「GIGAスクール構想」を進めてきた。今後さらにタブレット端末の活用に対して教職員を支援するとともに通信網等の環境を維持する。

2 内容

年度	事項	事業費（千円）
R4	需用費	1,371
	役務費	10,340
	委託料	9,241
	使用料及び賃借料	13,212
	計	34,164

〔特定財源〕
・ 公立学校情報機器整備費補助金（国）



※イメージ図

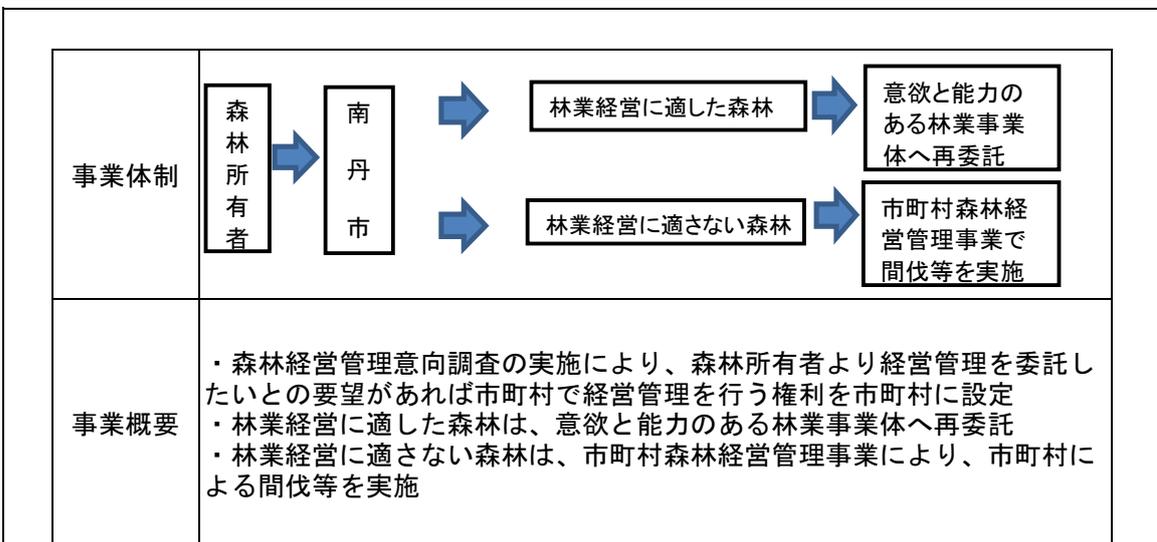
事業の概要

事業名	森林整備事業（森林経営管理推進事業）		
予算額	137,181千円 （うち対象事業費121,931千円）	所管	農林商工部 農山村振興課

1 趣旨

平成31年4月よりスタートした「森林経営管理法」に基づき、森林環境譲与税を活用して、森林経営が行われていない人工林等について、森林整備を行い、林業の経営の効率化と森林の適正な管理を行う。
 また、令和4年度も木質バイオマス燃料利用促進奨励補助金を継続し、木質バイオマス利用施設等までの地元利用間伐の搬出・運搬に要する経費を支援し、木質バイオマスの取組を推進する。

2 内容



事業概要

- ・ 森林経営管理意向調査の実施により、森林所有者より経営管理を委託したいとの要望があれば市町村で経営管理を行う権利を市町村に設定
- ・ 林業経営に適した森林は、意欲と能力のある林業事業体へ再委託
- ・ 林業経営に適さない森林は、市町村森林経営管理事業により、市町村による間伐等を実施

年度	事項	事業費（千円）
R4	旅費	396
	需用費	115
	委託料	93,600
	使用料及び賃借料	25,320
	補助金	2,500
	計	121,931

〔特定財源〕

- ・ 森林環境譲与税

事業名	野生鳥獣被害総合対策事業		
予算額	58,518千円 (他に3月補正 66,400千円)	所管	農林商工部 農山村振興課

1 趣旨

有害鳥獣の直接捕獲を実施し、個体数の調整を行うため市猟友会に捕獲を委託し、農林水産作物等の被害を最小限に食い止め、また緊急の際は鳥獣被害対策実施隊による出動対応し、捕獲された個体の処理については、令和3年度から減容化施設にて健全な処理を行う。

また、鳥獣害防止施設設置については、令和3年度の国の補正予算（第1号）を積極的に活用し、財源確保を図るため令和3年度3月補正へ計上。

2 内容

事業の概要

年度	事項	事業費（千円）
R4	報酬	4,897
	報償費	32,000
	需用費	4,258
	役務費	578
	委託料	13,230
	使用料及び賃借料	349
	備品購入費	2,140
	負担金及び補助金	1,063
	計	58,515

〔特定財源〕

- ・野生鳥獣被害総合対策事業補助金（府）
- ・広域捕獲事業委託金（府）

事業名	消防資機材整備事業		
予算額	46,207 千円	所管	危機管理対策室

1 趣旨

老朽化した消防小型動力ポンプ（耐用年数概ね15年経過）、消防車両（20年経過）の更新により地域消防力の強化を図る。

2 内容

年度	事項	事業費（千円）
R4	需用費	510
	役務費	88
	備品購入費	45,510
	公課費	99
	計	46,207

事業の概要



※イメージ図

〔特定財源〕
・ 地方債

事業名	防災施設整備事業（災害時相互支援体制構築事業）		
予算額	31,531千円 （うち対象事業費22,271千円）	所管	危機管理対策室

1 趣旨

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団の「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業」を活用し、防災拠点の整備（災害発生時の緊急対応や避難所運営に必要な重機・救助艇等の機材配備および防災倉庫の設置）や、それらの重機等を扱う人材育成研修、災害発生時に防災拠点に整備した機材や研修受講者による迅速な支援行い、周辺自治体を含めた災害時相互支援体制の構築を図る。

2 内容（※事業イメージ）

事業の概要

事業概要

(1) 防災拠点の整備
災害発生時の緊急対応や避難所運営に必要な重機・救助艇等の機材配備および防災倉庫の設置

(2) 人材育成
災害発生時に、自治体を超えた緊急対応を行うため、重機や救助艇操作研修など人材育成研修の実施

(3) 災害時相互支援体制の構築
災害発生時に、防災拠点に整備した機材や研修受講者による迅速な支援を行うため、周辺自治体を含めた災害時相互支援体制の構築

支援内容

(1) 防災拠点の整備
・支援金額：上限3,000万円（重機1台）または4,500万円（重機2台）
・対象機材等：防災倉庫、油圧ショベル、ダンプ（油圧ショベル運搬用）、ゴムボート（船外機付）を必須機材とし、ほか非常用電源・照明設備、避難所用ベッド・テントなど、各自治体や避難所の実態に応じた機材

(2) 人材育成
・支援金額：上限300万円（1年間）を3年間支援
・支援内容：重機操作研修およびボート救助研修、避難所運営研修に要する講師料・交通費・消耗品等の費用

事業イメージ

ハードとソフトが融合し災害時も平時も活動する新たな防災拠点

ハード：重機・ゴムボート、防災倉庫の設置（テント・簡易ベッド・トイレ等備品含む）

ソフト：重機操作・ボート救助研修等、防災訓練

点から面へ 人材・機材派遣

支援依頼

自治体の枠を超え、機材・人材要請に即応できる仕組みづくり

● 防災拠点（例）
○ 災害時相互支援体制（例）

北海道、東北地方、関東地方、近畿地方、中国・四国地方、中部地方、九州・沖縄地方

全国で同じ型の重機等を配備・研修することで、全国のボランティア等が容易に機材を活用できる

配備品を活用した地域住民の防災訓練を含む事業の実施。

年度	事項	事業費（千円）
R4	報償費	360
	旅費	252
	需用費	1,383
	役務費	35
	委託料	851
	使用料及び賃借料	240
	工事請負費	9,339
	備品購入費	9,411
	負担金	400
	計	22,271

〔特定財源〕

- ・災害時相互支援体制構築交付金（10/10）

事業名	庁舎等施設整備事業		
予算額	1,003,743 千円	所管	総務部 総務課
事業の概要	1 趣旨		
	<p>市役所の窓口機能を集約し、災害時の司令塔となる防災機能を有する必要最小限の規模の新庁舎を建設するもの。あわせて、既存の1・2号庁舎を耐震改修などにより活用を図る。</p>		
	2 内容		
<p>令和4年度においては新庁舎建設工事、1・2号庁舎耐震改修等設計などを行う。</p>			
年度	事項	事業費（千円）	
R4	役務費 委託料 工事請負費 計	3,980 95,963 903,800 1,003,743	
<p>※イメージ図</p>			
<p>〔特定財源〕 ・ 地方債</p>			

一般会計当初予算
(事業別財源内訳)

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国府支出金	地方債	その他	
1	1	1	議員報酬等	152,814	0	0	0	152,814
1	1	1	一般職員給与費	36,708	0	0	0	36,708
1	1	1	議員活動費	10,064	0	0	57	10,007
1	1	1	各種負担金	461	0	0	0	461
1	1	1	議事録作成費	1,632	0	0	0	1,632
1	1	1	議会広報費	3,421	0	0	0	3,421
1	1	1	一般経常事務費	1,333	0	0	0	1,333
2	1	1	特別職給与費	32,937	0	0	0	32,937
2	1	1	一般職員給与費	762,673	0	0	0	762,673
2	1	1	その他職員給与費	247,389	2,653	0	0	244,736
2	1	1	訴訟事務費	1,980	0	0	0	1,980
2	1	1	各種負担金	552	0	0	0	552
2	1	1	職員厚生費	10,033	0	0	1,300	8,733
2	1	1	職員研修費	4,972	0	0	140	4,832
2	1	1	市長活動費	4,146	0	0	0	4,146
2	1	1	市表彰費	231	0	0	0	231
2	1	1	特別職報酬審議会運営費	98	0	0	0	98
2	1	1	契約管理システム管理費	7,900	0	0	0	7,900
2	1	1	非常勤職員等公務災害対策費	536	0	0	0	536
2	1	1	指定管理者選定評価委員会費	132	0	0	0	132
2	1	1	プロポーザル審査委員会費	43	0	0	0	43
2	1	1	一般経常事務費	54,085	36	0	201	53,848
2	1	2	広報発行費	9,914	0	0	110	9,804
2	1	2	法例規等管理費	4,180	0	0	0	4,180
2	1	2	ホームページ運営費	418	0	0	316	102
2	1	4	会計管理費	11,544	0	0	0	11,544
2	1	5	庁舎管理費	80,644	0	0	3,127	77,517
2	1	5	公用車両管理費	20,037	0	0	2,000	18,037
2	1	5	各種負担金	88	0	0	0	88
2	1	5	行政財産管理費	7,479	0	0	0	7,479
2	1	5	普通財産管理費	3,786	0	0	100	3,686
2	1	5	庁舎等施設整備事業	1,003,743	0	957,700	0	46,043
2	1	5	市有財産処分等促進事業	12,091	0	0	0	12,091
2	1	6	各種イベント等開催事業	5,396	0	0	0	5,396
2	1	6	男女共同参画社会推進事業	1,793	238	0	0	1,555
2	1	6	活性化推進基金積立金	186	0	0	186	0
2	1	6	景観形成推進事業	173	0	0	0	173
2	1	6	国際交流事業	3,163	0	0	0	3,163
2	1	6	パートナーシップ推進事業	9,226	0	0	0	9,226
2	1	6	行政改革推進事業	205	0	0	0	205
2	1	6	ふるさと南丹応援寄附金推進事業	118,032	0	0	7,581	110,451
2	1	6	ものづくりのまち推進事業	513	0	0	0	513
2	1	6	大学等連携推進事業	1,446	0	0	0	1,446
2	1	6	スポーツ拠点づくり推進事業	1,645	0	0	0	1,645
2	1	6	ふるさと南丹応援基金積立金	200,010	0	0	200,010	0
2	1	6	地域創生推進管理事業	182	0	0	0	182

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国府支出金	地方債	その他	
2	1	6	定住促進事業	115,266	50,875	0	600	63,791
2	1	6	森の京都推進事業	17,883	6,500	0	0	11,383
2	1	6	総合振興計画進行管理事業	801	0	0	0	801
2	1	6	南丹市魅力創出事業	12,532	0	0	0	12,532
2	1	6	過疎地域持続的発展特別事業基金積立金	192,966	0	192,900	66	0
2	1	6	一般経常事務費	396	0	0	0	396
2	1	7	地域情報基盤管理運営費	263,883	0	0	263,617	266
2	1	7	電子自治体推進事業	126,112	0	0	6,010	120,102
2	1	7	地域情報通信基盤整備基金積立金	5,507	0	0	5,507	0
2	1	7	一般経常事務費	2,354	2,300	0	0	54
2	1	8	公平委員会運営費	809	0	0	0	809
2	1	8	各種負担金	27	0	0	0	27
2	1	8	一般経常事務費	118	0	0	0	118
2	1	9	自治振興補助事業	15,000	0	0	0	15,000
2	1	9	地域振興関連施設管理運営費	102,758	0	0	6,686	96,072
2	1	9	まちづくり整備基金積立金	23	0	0	23	0
2	1	9	スプリングスひよし管理運営基金積立金	2	0	0	1	1
2	1	9	行政事務委託費	18,332	0	0	10	18,322
2	1	9	園部女性の館管理運営基金積立金	2	0	0	2	0
2	1	9	地域活性化化支援事業	33,361	1,000	0	7,500	24,861
2	1	9	小学校跡施設活用推進事業	2,232	0	0	0	2,232
2	1	9	小学校跡施設管理費	42,270	12,000	0	0	30,270
2	1	9	地域おこし協力隊活動推進事業	26,973	0	0	0	26,973
2	1	9	小さな拠点づくり事業	317	0	0	0	317
2	1	9	一般経常事務費	1,462	0	0	0	1,462
2	1	10	交通指導員会運営費	2,173	0	0	0	2,173
2	1	10	公衆防犯灯設置事業	7,644	0	0	0	7,644
2	1	10	各種負担金	417	0	0	0	417
2	1	10	駅関連施設管理運営費	33,667	0	0	4,526	29,141
2	1	10	バス運行事業	133,278	14,790	0	16,729	101,759
2	1	10	山陰本線南丹市広告宣伝事業	5,300	2,000	0	0	3,300
2	1	10	高齢者運転免許証自主返納支援事業	1,700	0	0	0	1,700
2	1	10	高齢者運転免許講習実施支援事業	2,999	0	0	0	2,999
2	1	10	市営バス運行事業特別会計繰出金	44,295	0	0	0	44,295
2	1	10	一般経常事務費	126	0	0	0	126
2	1	11	情報公開審査会・個人情報保護審議会運営費	74	0	0	0	74
2	1	11	財政調整基金積立金	311	0	0	311	0
2	1	11	減債基金積立金	85	0	0	85	0
2	1	11	建設事業等執行審議会運営費	101	0	0	0	101
2	1	11	公有財産の利活用及び処分等に関する検討委員会運営費	131	0	0	0	131
2	1	11	公共事業再評価審査委員会運営費	36	0	0	0	36
2	1	11	犯罪被害者等見舞金支給事業	300	0	0	0	300
2	1	11	社会保障・税番号事業	20,358	9,320	0	0	11,038
2	1	11	行政不服審査費	116	0	0	0	116
2	1	11	防犯推進事業	9	0	0	0	9
2	1	11	法律相談事業	690	0	0	0	690

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国府支出金	地方債	その他	
2	2	1	一般職員給与費	113,216	8,741	0	31,000	73,475
2	2	1	その他職員給与費	6,970	2,770	0	0	4,200
2	2	1	固定資産評価審査委員会運営費	455	0	0	0	455
2	2	1	各種負担金	27,482	20,558	0	5,015	1,909
2	2	1	一般経常事務費	1,493	801	0	0	692
2	2	2	賦課徴収費	44,059	6,548	0	0	37,511
2	2	2	過年度税還付金	20,500	4,100	0	0	16,400
2	3	1	一般職員給与費	72,348	6,601	0	15,000	50,747
2	3	1	その他職員給与費	1,898	0	0	0	1,898
2	3	1	特定事務委託事業	1,091	0	0	0	1,091
2	3	1	一般経常事務費	8,373	35	0	0	8,338
2	4	1	選挙管理委員会運営費	487	0	0	0	487
2	4	1	各種負担金	45	0	0	0	45
2	4	1	一般経常事務費	58	1	0	0	57
2	4	2	選挙啓発推進費	67	0	0	0	67
2	4	3	選挙執行経費	25,192	0	0	0	25,192
2	4	5	選挙執行経費	44,035	43,047	0	0	988
2	4	6	選挙執行経費	17,248	17,248	0	0	0
2	4	7	選挙執行経費	14,314	14,314	0	0	0
2	5	1	各種負担金	8	0	0	0	8
2	5	1	統計調査員確保対策事業	14	14	0	0	0
2	5	2	学校基本調査費	36	36	0	0	0
2	5	2	就業構造基本調査費	729	729	0	0	0
2	5	2	住宅・土地統計調査費	487	487	0	0	0
2	5	2	経済センサス費	20	20	0	0	0
2	6	1	一般職員給与費	18,040	0	0	0	18,040
2	6	1	監査委員運営費	1,583	0	0	0	1,583
2	6	1	各種負担金	34	0	0	0	34
2	6	1	一般経常事務費	496	0	0	0	496
3	1	1	一般職員給与費	106,819	0	0	0	106,819
3	1	1	その他職員給与費	2,407	0	0	0	2,407
3	1	1	人権啓発事業	5,215	786	0	0	4,429
3	1	1	福祉医療費支給事業	167,779	41,191	0	10	126,578
3	1	1	重度心身障害老人健康管理事業	81,506	16,479	0	490	64,537
3	1	1	京都市育て支援医療費助成事業	70,882	13,879	0	0	57,003
3	1	1	すこやか子育て医療費助成事業	5,501	0	0	0	5,501
3	1	1	民生委員推薦会運営費	847	22	0	0	825
3	1	1	民生委員・児童委員協議会運営事業	15,889	8,234	0	0	7,655
3	1	1	援護事務事業	2,419	83	0	0	2,336
3	1	1	くらしの資金貸付事業	3,989	0	0	0	3,989
3	1	1	災害見舞金事業	1,400	0	0	0	1,400
3	1	1	地域福祉推進事業	78,331	0	0	8,003	70,328
3	1	1	母子寡婦福祉会補助事業	250	0	0	0	250
3	1	1	在日外国人高齢者福祉給付費	96	0	0	0	96
3	1	1	災害時要配慮者台帳整備事業	1,521	0	0	0	1,521
3	1	1	安心生活基盤構築事業	4,000	2,000	0	0	2,000

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国府支出金	地方債	その他	
3	1	1	生活困窮者自立支援事業	37,269	25,509	0	0	11,760
3	1	1	病人死亡人取扱事業	377	377	0	0	0
3	1	1	社会福祉法人指導監査事業	187	0	0	0	187
3	1	1	成年後見制度利用促進事業	10,474	4,252	0	22	6,200
3	1	1	生活困窮者自立支援金給付事業	7,259	7,259	0	0	0
3	1	1	国民健康保険事業特別会計繰出金	300,239	141,491	0	0	158,748
3	1	1	一般経常事務費	2,065	1	0	0	2,064
3	1	2	その他職員給与費	31,186	22,935	0	0	8,251
3	1	2	地域センター管理運営費	22,685	7,333	0	429	14,923
3	1	2	地域交流活性化支援事業	3,499	1,577	0	335	1,587
3	1	2	一般経常事務費	422	0	0	0	422
3	1	3	一般職員給与費	63,458	0	0	0	63,458
3	1	3	自立支援給付事業	1,192,906	939,001	0	0	253,905
3	1	3	地域生活支援事業	101,602	33,515	0	700	67,387
3	1	3	障害者団体活動支援事業	1,423	0	0	0	1,423
3	1	3	障害者支援施設運営事業	285	0	0	0	285
3	1	3	心身障害者扶養共済費助成事業	388	0	0	0	388
3	1	3	作業所等通所支援事業	2,267	0	0	0	2,267
3	1	3	障害者等手当給付事業	11,035	8,274	0	0	2,761
3	1	3	障害者等激励金給付事業	480	0	0	0	480
3	1	3	障害者自立支援利用者負担軽減事業	490	0	0	0	490
3	1	3	発達支援センター管理運営費	42,477	15,682	0	246	26,549
3	1	3	障害者就労支援ネットワーク運営事業	2,830	0	0	0	2,830
3	1	3	重度重複障害者等移動支援事業	360	0	0	0	360
3	1	3	軽・中等度難聴児支援事業	168	84	0	0	84
3	1	3	一般経常事務費	1,613	217	0	0	1,396
3	1	4	一般職員給与費	28,386	0	0	0	28,386
3	1	4	老人医療費支給事業	14,844	9,496	0	60	5,288
3	1	4	高齢者福祉サービス事業	54,188	25,000	0	0	29,188
3	1	4	介護支援事業	5,775	2,904	0	0	2,871
3	1	4	老人日常生活用具給付事業	44	0	0	0	44
3	1	4	老人保護措置費	22,053	0	0	1,174	20,879
3	1	4	敬老祝い事業	22,542	0	0	0	22,542
3	1	4	老人クラブ活動助成事業	6,234	3,410	0	0	2,824
3	1	4	高齢者福祉施設管理運営費	16,745	0	0	4,939	11,806
3	1	4	はり・灸・マッサージ施術費補助事業	96	0	0	96	0
3	1	4	高齢者虐待防止事業	3,116	0	0	0	3,116
3	1	4	地域密着型サービス等整備助成事業	128,529	128,529	0	0	0
3	1	4	介護職員確保・育成支援事業	250	0	0	0	250
3	1	4	高齢者等除雪対策事業	2,000	0	0	0	2,000
3	1	4	地域包括ケア推進事業	30	0	0	0	30
3	1	4	介護保険事業特別会計繰出金	711,048	39,801	0	0	671,247
3	1	4	一般経常事務費	34	0	0	0	34
3	1	5	基礎年金等事務費	2,997	2,997	0	0	0
3	1	6	後期高齢者医療事業	642,743	103,321	0	3,137	536,285
3	2	1	一般職員給与費	95,496	2,290	0	0	93,206

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国府支出金	地方債	その他	
3	2	1	次世代育成支援対策事業	454	0	0	0	454
3	2	1	子宝祝金事業	21,617	0	0	0	21,617
3	2	1	子育て手当支給事業	33,812	0	0	0	33,812
3	2	1	入学祝金支給事業	16,740	0	0	0	16,740
3	2	1	児童扶養手当支給事業	119,682	39,827	0	0	79,855
3	2	1	児童福祉施設入所事業	21,925	16,443	0	0	5,482
3	2	1	母子等生活支援事業	8,649	3,831	0	0	4,818
3	2	1	放課後児童健全育成事業	97,882	31,946	0	14,310	51,626
3	2	1	地域子育て支援事業	7,731	6,053	0	0	1,678
3	2	1	要保護児童対策事業	14,383	48	0	0	14,335
3	2	1	ファミリーサポート事業	1,635	754	0	0	881
3	2	1	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	156	77	0	0	79
3	2	1	少子化対策推進事業	1,375	687	0	0	688
3	2	1	児童手当支給事業	374,290	316,089	0	0	58,201
3	2	1	にこにこ育児推進事業	188	0	0	0	188
3	2	1	児童虐待防止対策支援事業	267	58	0	0	209
3	2	1	いじめ問題対策事業	376	0	0	0	376
3	2	1	子ども・子育て支援給付事業	212,052	158,459	0	0	53,593
3	2	1	ブックスタート事業	265	0	0	0	265
3	2	1	一般経常事務費	1,071	0	0	0	1,071
3	2	2	一般職員給与費	348,477	0	0	0	348,477
3	2	2	その他職員給与費	322,993	11,651	0	0	311,342
3	2	2	保育所管理運営費	145,307	2,054	0	65,267	77,986
3	2	2	子育てすこやかセンター管理運営費	14,369	7,214	0	0	7,155
3	2	2	子ども家庭サポートセンター管理運営費	20,012	0	0	20,000	12
3	2	2	一般経常事務費	1,288	0	0	10	1,278
3	2	3	児童館管理運営費	4,889	0	0	0	4,889
3	3	1	一般職員給与費	27,984	0	0	0	27,984
3	3	1	生活保護運営管理事業	18,577	8,214	0	160	10,203
3	3	2	生活保護費支給事業	610,050	457,500	0	0	152,550
4	1	1	一般職員給与費	154,025	632	0	5,800	147,593
4	1	1	母子保健事業	17,397	8,139	0	0	9,258
4	1	1	育児支援事業	1,804	0	0	0	1,804
4	1	1	不妊治療等給付事業	1,529	764	0	0	765
4	1	1	妊産婦健康診査事業	16,775	740	0	0	16,035
4	1	1	健康づくり推進事業	31,829	10,070	0	2,881	18,878
4	1	1	未熟児養育医療給付事業	6,908	5,172	0	3	1,733
4	1	1	地域包括ケアシステム推進事業	2,545	0	0	0	2,545
4	1	1	一般経常事務費	1,910	483	0	0	1,427
4	1	2	健康増進事業	3,508	1,064	0	106	2,338
4	1	2	各種検診事業	73,447	971	0	2,644	69,832
4	1	2	すこやか健診事業	17,994	0	0	7,408	10,586
4	1	2	予防接種事業	99,436	1,523	0	68	97,845
4	1	2	保健福祉センター管理運営費	8,198	0	0	3,280	4,918
4	1	2	後期高齢者保健事業	1,943	0	0	1,382	561
4	1	2	精神保健事業	102	0	0	19	83

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国府支出金	地方債	その他	
4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	199,889	199,889	0	0	0
4	1	3	一般職員給与費	33,560	0	0	0	33,560
4	1	3	環境衛生事業	2,085	0	0	0	2,085
4	1	3	動物愛護事業	860	89	0	746	25
4	1	3	環境保全事業	3,612	0	0	0	3,612
4	1	3	合併処理浄化槽等設置整備事業	3,270	2,026	0	0	1,244
4	1	3	合併処理浄化槽維持管理事業	11,901	0	0	0	11,901
4	1	3	環境計画推進事業	7,900	3,510	0	3	4,387
4	1	3	3R推進事業	4,426	0	0	19	4,407
4	1	3	不法投棄監視・処理事業	6,550	0	0	0	6,550
4	1	3	水道事業会計繰出金	148,523	0	0	0	148,523
4	1	4	公設民営診療所施設管理事業	305	0	0	0	305
4	1	4	公立南丹病院組合負担金	620,100	0	0	0	620,100
4	1	4	国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定繰出金	50,000	0	0	50,000	0
4	2	1	一般廃棄物清掃事業	906	0	0	0	906
4	2	1	船井郡衛生管理組合負担事業	522,306	0	0	0	522,306
4	2	1	ごみ袋等販売事業	95,528	0	0	95,528	0
5	1	1	シルバー人材センター運営助成事業	9,089	0	0	0	9,089
6	1	1	一般職員給与費	31,960	3,234	0	541	28,185
6	1	1	農業委員会運営事業	19,945	2,601	0	30	17,314
6	1	1	農業者年金事業	39	0	0	0	39
6	1	1	国有農地等管理処分事業	12	12	0	0	0
6	1	2	一般職員給与費	87,664	0	0	0	87,664
6	1	2	農業関連施設等管理費	44,324	0	0	84	44,240
6	1	3	農業振興事業	11,550	0	0	0	11,550
6	1	3	利子助成事業	259	86	0	0	173
6	1	3	中山間直接支払事業	78,694	58,723	0	0	19,971
6	1	3	京野菜等産地育成事業	37,311	8,960	0	0	28,351
6	1	3	担い手育成事業	34,325	32,537	0	0	1,788
6	1	3	地域バイオマス活用事業	718	0	0	0	718
6	1	3	野菜価格補填事業	2,500	0	0	0	2,500
6	1	3	土づくり事業	8,600	0	0	0	8,600
6	1	3	経営所得安定対策直接支払事業	9,333	9,331	0	0	2
6	1	3	環境保全型農業直接支払交付金事業	8,755	6,555	0	0	2,200
6	1	3	耕作放棄地解消事業	500	0	0	0	500
6	1	3	農地中間管理事業	5,900	4,700	0	1,200	0
6	1	3	京力農場プラン作成事業	200	0	0	0	200
6	1	3	南丹市ががんばる農業応援事業	55,000	0	0	0	55,000
6	1	3	京の水田農業総合対策事業	46,880	46,880	0	0	0
6	1	3	スマート農林水産業加速事業	9,905	9,905	0	0	0
6	1	3	「食の京都TABLE」整備支援事業	5,000	5,000	0	0	0
6	1	3	消費・安全対策交付金事業	3,000	1,500	0	0	1,500
6	1	3	京野菜産地基盤づくり事業	4,158	4,158	0	0	0
6	1	4	畜産振興事業	114	0	0	0	114
6	1	4	畜産支援事業	3,550	0	0	0	3,550
6	1	5	農地総務事業	48,155	0	0	7	48,148

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国府支出金	地方債	その他	
6	1	5	多面的機能支払事業	155,839	117,014	0	0	38,825
6	1	5	京都府営等事業	12,683	0	11,300	764	619
6	1	5	土地改良事業	42,344	28,200	0	6,448	7,696
6	1	5	土地改良補助事業	9,880	0	0	3	9,877
6	1	5	地籍調査事業	10,974	7,230	0	0	3,744
6	2	1	一般職員給与費	44,797	0	0	0	44,797
6	2	1	その他職員給与費	4,360	0	0	0	4,360
6	2	1	林業総務事業	652	0	0	6	646
6	2	1	豊かな森を育てる基金積立金	1	0	0	1	0
6	2	1	森林環境基金積立金	2	0	0	2	0
6	2	1	一般経常事務費	526	0	0	0	526
6	2	2	林業振興事業	7,988	3,643	0	252	4,093
6	2	2	林道・作業道事業	12,590	2,420	0	0	10,170
6	2	2	特用林産振興事業	1,746	246	0	0	1,500
6	2	2	緑の公共事業	3,630	3,025	0	0	605
6	2	2	森林整備事業	137,181	0	0	17,614	119,567
6	2	2	共済・担い手育成事業	9,205	2,451	0	0	6,754
6	2	2	森林整備地域活動支援交付金交付事業	570	570	0	0	0
6	2	2	森林病虫害等駆除事業	19,210	12,750	0	0	6,460
6	2	2	野生鳥獣被害総合対策事業	58,515	7,500	0	0	51,015
6	2	2	鳥獣被害防止緊急捕獲対策事業	9,640	9,640	0	0	0
6	2	2	里山再生整備事業	11,657	11,657	0	0	0
6	3	1	水産振興事業	1,625	0	0	0	1,625
6	3	1	内水面漁業振興対策事業	12,988	4,934	0	0	8,054
7	1	1	一般職員給与費	69,557	0	0	0	69,557
7	1	1	一般経常事務費	196	0	0	0	196
7	1	2	経営改善普及事業	25,052	0	0	0	25,052
7	1	2	商工振興助成事業	15,732	3,000	0	0	12,732
7	1	2	中心市街地活性化事業	2,183	0	0	0	2,183
7	1	2	企業支援事業	23,974	5,000	0	0	18,974
7	1	2	消費生活啓発事業	2,243	1,920	0	0	323
7	1	2	京都新光悦村推進事業	22,061	7,000	0	0	15,061
7	1	2	小規模企業支援事業	2,000	0	0	0	2,000
7	1	2	南丹ブランド推進助成事業	1,100	0	0	0	1,100
7	1	3	観光イベント振興事業	566	0	0	0	566
7	1	3	観光宣伝事業	20,338	7,000	0	0	13,338
7	1	3	観光協会事業	6,381	3,000	0	0	3,381
7	1	3	観光文化資源活用推進事業	1,834	0	0	0	1,834
7	1	3	観光交流関連施設管理運営費	26,752	0	0	778	25,974
8	1	1	一般職員給与費	98,758	0	0	0	98,758
8	1	1	その他職員給与費	2,303	0	0	0	2,303
8	1	1	土木積算システム管理費	2,200	0	0	0	2,200
8	1	1	管理台帳整備費	5,900	0	0	0	5,900
8	1	1	各種負担金	693	0	0	0	693
8	1	1	向山橋外7橋維持管理基金積立金	3	0	0	2	1
8	1	1	登記処理費	3,000	0	0	10	2,990

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国府支出金	地方債	その他	
8	1	1	屋外広告物事務費	20	0	0	20	0
8	1	1	一般経常事務費	952	0	0	0	952
8	2	1	一般職員給与費	29,279	0	0	0	29,279
8	2	2	道路・橋梁維持管理事業	321,251	120,299	102,300	1,000	97,652
8	2	2	道路除雪事業	30,696	1,054	0	0	29,642
8	2	3	道路新設改良事業	218,300	21,587	161,400	28,000	7,313
8	3	2	河川維持事業	62,714	24,035	25,000	0	13,679
8	4	1	一般職員給与費	76,674	0	0	0	76,674
8	4	1	都市計画策定事業	296	0	0	0	296
8	4	1	都市計画審議会運営費	309	0	0	0	309
8	4	1	国土法土地利用規制対策事務費	80	79	0	0	1
8	4	1	事業用地等管理費	68	0	0	0	68
8	4	1	各種負担金	158	0	0	0	158
8	4	2	土地区画整理事業	7,871	0	7,400	0	471
8	4	3	都市計画街路事業	63,373	10,171	50,500	0	2,702
8	4	4	下水道事業会計繰出金	1,293,044	0	0	0	1,293,044
8	4	5	都市計画公園事業	19,955	0	0	0	19,955
8	5	1	一般職員給与費	33,390	728	0	0	32,662
8	5	1	住宅管理費	46,608	2,733	0	25,000	18,875
8	5	2	公営住宅整備事業	3,600	1,620	1,800	0	180
8	5	4	住宅耐震化事業	6,420	4,815	0	0	1,605
9	1	1	京都中部広域消防組合負担金	631,022	0	0	0	631,022
9	1	2	一般職員給与費	48,775	0	0	0	48,775
9	1	2	消防団員報酬等	29,375	0	0	0	29,375
9	1	2	消防団員退職報償金等	78,669	0	0	41,738	36,931
9	1	2	消防団活動推進費	22,678	0	0	0	22,678
9	1	2	消防車両維持管理費	8,822	0	0	0	8,822
9	1	2	消防施設維持管理費	1,380	0	0	0	1,380
9	1	2	一般経常事務費	459	0	0	0	459
9	1	3	消防水利整備事業	22,000	5,486	16,500	0	14
9	1	3	消防資機材整備事業	46,207	0	42,900	0	3,307
9	1	3	消防施設等整備補助事業	9,400	0	0	0	9,400
9	1	3	消防水利維持管理事業	1,500	0	0	0	1,500
9	1	4	防災会議運営費	120	0	0	0	120
9	1	4	防災行政無線管理運営費	22,108	0	0	55	22,053
9	1	4	防災施設整備事業	31,531	0	0	22,271	9,260
9	1	4	防災推進事業	5,684	0	0	0	5,684
9	1	4	自主防災組織事業	1,100	0	0	0	1,100
9	1	4	地域防災計画等策定事業	1,700	0	0	0	1,700
9	1	4	防災訓練事業	5,100	0	0	0	5,100
9	1	4	急傾斜地対策事業	5,000	0	3,400	0	1,600
9	1	4	住宅等土砂災害対策改修支援事業	759	568	0	0	191
9	1	4	公用車両管理費	681	0	0	0	681
9	1	4	一般職員給与費	1,346	0	0	0	1,346
9	1	4	一般経常事務費	2,365	0	0	527	1,838
10	1	1	教育委員会運営費	2,661	0	0	0	2,661

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国府支出金	地方債	その他	
10	1	2	特別職給与費	12,635	0	0	0	12,635
10	1	2	一般職員給与費	104,973	0	0	0	104,973
10	1	2	その他職員給与費	6,371	0	0	0	6,371
10	1	2	安全対策事業	1,389	0	0	0	1,389
10	1	2	学力充実、少人数指導事業	5,043	0	0	0	5,043
10	1	2	通学対策事業	10,247	0	0	0	10,247
10	1	2	スクールバス運行事業	292,658	22,650	0	102,400	167,608
10	1	2	外国語教育推進事業	4,569	0	0	0	4,569
10	1	2	山村留学事業	17,147	3,000	0	4,392	9,755
10	1	2	教育研究事業	798	300	0	0	498
10	1	2	義務教育施設整備基金積立金	1	0	0	1	0
10	1	2	KY0発見・仕事文化体験活動事業	680	340	0	0	340
10	1	2	学校司書等設置事業	13,601	0	0	0	13,601
10	1	2	特別支援教育推進事業	33,714	0	0	0	33,714
10	1	2	いじめ防止対策推進費	167	0	0	0	167
10	1	2	コミュニティ・スクール推進事業	100	0	0	0	100
10	1	2	適応指導教室管理運営事業	7,622	0	0	0	7,622
10	1	2	道徳教育の改善・充実支援事業	1,231	1,231	0	0	0
10	1	2	幼小接続推進事業	91	91	0	0	0
10	1	2	一般経常事務費	3,010	0	0	0	3,010
10	2	1	その他職員給与費	15,994	0	0	0	15,994
10	2	1	小学校管理費	32,112	0	0	0	32,112
10	2	1	小学校施設管理運営費	46,318	0	0	0	46,318
10	2	1	児童教職員健康管理事業	16,027	955	0	0	15,072
10	2	2	教育振興事業	12,254	0	0	0	12,254
10	2	2	就学援助事業	19,624	1,080	0	0	18,544
10	2	2	教育創造事業	2,800	0	0	0	2,800
10	2	2	情報教育機器整備事業	17,802	900	0	0	16,902
10	3	1	その他職員給与費	9,310	0	0	0	9,310
10	3	1	中学校管理費	18,624	0	0	0	18,624
10	3	1	中学校施設管理運営費	28,261	0	0	24	28,237
10	3	1	生徒教職員健康管理事業	9,723	555	0	0	9,168
10	3	2	教育振興事業	23,014	2,762	0	0	20,252
10	3	2	就学援助事業	17,980	738	0	15	17,227
10	3	2	教育創造事業	2,310	0	0	0	2,310
10	3	2	情報教育機器整備事業	16,362	643	0	0	15,719
10	4	1	一般職員給与費	82,544	0	0	0	82,544
10	4	1	その他職員給与費	29,255	2,605	0	0	26,650
10	4	1	幼稚園管理費	56,176	515	0	2,253	53,408
10	4	2	すこやか学園管理運営費	1,075	0	0	880	195
10	5	1	一般職員給与費	70,878	0	0	0	70,878
10	5	1	その他職員給与費	5,163	0	0	0	5,163
10	5	1	社会教育委員活動事業	660	0	0	0	660
10	5	1	家庭教育支援事業	182	0	0	0	182
10	5	1	二十歳のつどい開催事業	676	0	0	0	676
10	5	1	青少年活動事業	8,109	5,402	0	0	2,707

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国府支出金	地方債	その他	
10	5	1	人権教育事業	699	312	0	0	387
10	5	1	団体育成事業	1,276	0	0	0	1,276
10	5	1	教育集会所管理運営費	1,861	0	0	0	1,861
10	5	1	一般経常事務費	728	0	0	87	641
10	5	2	その他職員給与費	27,735	0	0	0	27,735
10	5	2	施設管理運営費	43,262	0	0	7,867	35,395
10	5	2	生涯学習推進事業	1,284	0	0	312	972
10	5	3	その他職員給与費	27,878	0	0	0	27,878
10	5	3	施設管理運営費	5,925	0	0	0	5,925
10	5	3	講座開設事業	347	0	0	0	347
10	5	3	資料購入費	7,625	0	0	0	7,625
10	5	3	一般経常事務費	537	0	0	0	537
10	5	4	その他職員給与費	20,042	0	0	0	20,042
10	5	4	施設管理運営費	14,046	0	0	1,000	13,046
10	5	4	展示会事業	7,386	0	0	930	6,456
10	5	4	一般経常事務費	1,041	0	0	0	1,041
10	5	5	文化財事業	12,808	0	0	0	12,808
10	5	5	かやぶき屋根保存事業	11,849	0	0	3,901	7,948
10	5	5	重伝建地区保存修理補助事業	14,270	11,554	0	0	2,716
10	5	5	埋蔵文化財調査事業	4,597	2,475	0	0	2,122
10	5	5	一般経常事務費	250	0	0	0	250
10	6	1	一般職員給与費	16,250	0	0	0	16,250
10	6	1	スポーツ推進委員活動事業	822	0	0	0	822
10	6	1	社会体育振興事業	1,066	0	0	108	958
10	6	1	団体育成事業	3,286	0	0	0	3,286
10	6	1	府民総体派遣事業	609	0	0	0	609
10	6	1	一般経常事務費	874	0	0	0	874
10	6	2	その他職員給与費	17,167	0	0	0	17,167
10	6	2	体育施設管理費	55,196	0	0	5,008	50,188
10	6	2	プール管理費	10,349	0	0	80	10,269
10	6	3	その他職員給与費	43,663	0	0	0	43,663
10	6	3	学校給食管理費	11,590	0	0	0	11,590
10	6	3	学校給食施設管理運営費	132,914	0	0	0	132,914
10	6	3	給食食材費等	125,345	0	0	124,431	914
11	1	1	農地・農業用施設災害復旧費	14,798	4,500	0	0	10,298
11	1	2	林業施設災害復旧費	8,000	0	0	0	8,000
11	2	1	公共土木施設災害復旧費	21,800	0	0	0	21,800
12	1	1	長期資金等借入金償還金	3,202,942	0	0	21,717	3,181,225
12	1	1	一時借入金利子	214	0	0	0	214
14	1	1	予備費	20,000	0	0	0	20,000
			計	22,845,000	3,819,833	1,573,100	1,288,850	16,163,217